

4 施設の規模決定根拠及び利用計画 . . . 別記2-3 第7の1の(2)のイ及びウ

①	機械・建物名		使用する農林水産物等名			製品名			使用工程								
	月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	8月	9月	小計
	処理量[t]																0.0
	利用日数																0.0
																	0.0
	月		10月	11月	12月	1月	2月	3月									年間合計
	処理量[t]																0.0
	利用日数																0.0
																	0.0
	規模決定根拠																

  

②	機械・建物名		使用する農林水産物等名			製品名			使用工程								
	月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	8月	9月	小計
	処理量[t]																0.0
	利用日数																0.0
																	0.0
	月		10月	11月	12月	1月	2月	3月									年間合計
	処理量[t]																0.0
	利用日数																0.0
																	0.0
	規模決定根拠																

注1 この様式に準ずる既存書類(データ等)がある場合、その写しを添付してこれに代えることができる。  
 2 建物等の規模決定根拠はそれぞれのスペースごとにその用途や必要性、規模決定根拠を記載するとともに、各スペースの面積がわかる平面図等を添付すること。

5 事業実施主体の収支計画 . . . 別記2-3 第7の1の(2)の工

経営全体の収支計画

	1年度目( 年 月 月 期)	2年度目( 年 月 月 期)	3年度目( 年 月 月 期)	4年度目( 年 月 月 期)	5年度目( 年 月 月 期)
①売上高	千円	千円	千円	千円	千円
売上高のうち総合化事業又は農商工等 連携事業で用いる 農林水産物等及び新商品の売上高	千円	千円	千円	千円	千円
②売上原価	千円	千円	千円	千円	千円
③売上総利益(①-②)	千円	千円	千円	千円	千円
④販売費及び一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円
⑤営業利益(③-④)	千円	千円	千円	千円	千円
⑥営業外収益	千円	千円	千円	千円	千円
⑦営業外費用	千円	千円	千円	千円	千円
⑧経常利益(⑤+⑥-⑦)	千円	千円	千円	千円	千円
⑨人件費	千円	千円	千円	千円	千円
⑩減価償却費	千円	千円	千円	千円	千円
⑪付加価値額(⑧+⑨+⑩)	千円	千円	千円	千円	千円

注1 様式については記載項目の追加等、適宜変更して記載して差し支えない。

2 この様式に準ずる既存収支(データ等)がある場合、その写しを添付してこれに代えることができる。

3 総合化事業計画又は農商工等連携事業計画との整合性をとること。

4 事業実施主体が「農林漁業者の組織する団体」の場合、次の様式を使用して差し支えない。

5 実施要領別記2-3の第4の3に記載の発電施設の単独設置を実施する場合、記載不要。

※農林漁業者の組織する団体においては、次の様式を使用して差し支えない。

経営全体の収支計画

	1年度目( 年 月期)	2年度目( 年 月期)	3年度目( 年 月期)	4年度目( 年 月期)	5年度目( 年 月期)
①売上高	千円	千円	千円	千円	千円
売上高のうち総合化学事業又は農商工等連携事業で用いる農林水産物等及び新商品の売上高	千円	千円	千円	千円	千円
②経営費	千円	千円	千円	千円	千円
原材料費	千円	千円	千円	千円	千円
施設費	千円	千円	千円	千円	千円
うち減価償却費	千円	千円	千円	千円	千円
出荷販売経費	千円	千円	千円	千円	千円
雇用労賃	千円	千円	千円	千円	千円
支払利息	千円	千円	千円	千円	千円
支払地代・賃借料	千円	千円	千円	千円	千円
その他( )	千円	千円	千円	千円	千円
所得(①-②)	千円	千円	千円	千円	千円
付加価値額 (所得+雇用労賃+減価償却費)	千円	千円	千円	千円	千円

6 商品等の販路や需要等の計画 . . . 別記2-3 第7の1の(2)のオ

農工商等連携事業で用いる農林水産物等の品目		農林水産物等名・新商品名	1年目 (年 月 期)	2年目 (年 月 期)	3年目 (年 月 期)	4年目 (年 月 期)	5年目 (年 月 期)	販売単価③/②	販売開始時期	備考 (販売先名等を記載)
	本事業により整備した施設等に係るもの	販売数量② 売上金額③								
		原材料数量① 製品数量② 売上金額③								
		原材料数量① 製品数量② 売上金額③								
		原材料数量① 製品数量② 売上金額③								
		計								
		合計								

注1 総合化事業計画又は農工商等連携事業計画との整合性を図ること。また、ここで記載する各年度の売上金額を事業実施状況報告書及び評価報告書における各年度の成果目標とすること。

2 直売所や農家レストラン等の不特定の販売先を想定している場合は、需要に係る根拠資料を添付すること。

3 備考欄の販売先名等には、1(2)に掲げた連携事業者を含むこと。

4 実施要領別記2-3の第4の3に記載の発電施設の単独設置を実施する場合、記載不要。

7 本事業で扱う農林水産物の生産割合 ……別記2-3 第7の1の(1)のエ

注 実施要領別記2-3 第2の1 農林漁業者の組織する団体による取組を選択した方のみ記載する。

総合化事業で用いる農林水産物の品目	1年度目 (年 月期)	2年度目 (年 月期)	3年度目 (年 月期)	4年度目 (年 月期)	5年度目 (年 月期)
全数量①	t	t	t	t	t
自社生産量②	t	t	t	t	t
連携事業者生産量③	t	t	t	t	t
合計④(②+③)	t	t	t	t	t
割合=④÷①	%	%	%	%	%
全数量①	t	t	t	t	t
自社生産量②	t	t	t	t	t
連携事業者生産量③	t	t	t	t	t
合計④(②+③)	t	t	t	t	t
割合=④÷①	%	%	%	%	%
全数量①	t	t	t	t	t
自社生産量②	t	t	t	t	t
連携事業者生産量③	t	t	t	t	t
合計④(②+③)	t	t	t	t	t
割合=④÷①	%	%	%	%	%
全数量①	t	t	t	t	t
自社生産量②	t	t	t	t	t
連携事業者生産量③	t	t	t	t	t
合計④(②+③)	t	t	t	t	t
割合=④÷①	%	%	%	%	%

注 1 複数の農林水産物の場合には、農林水産物ごとに記載する。

2 「割合」における目標年度の欄は50%以上であることが必要である。

3 数量(t)を用いて算出することとするが、必要に応じて金額(千円)を用いて算出して差し支えない。

4 実施要領別記2-3の第4の3に記載の発電施設の単独設置を実施する場合、記載不要。

8 本事業で連携して調達・供給する農林水産物の割合・・・別記2-3 第7の1の(1)のオ

注 実施要領別記2-3 第2の2 農林漁業者団体と中小企業者による取組を選択した方のみ記載する。

(単位:t、千円)

(1) 新商品等製造計画

新商品名		農林水産物の取扱計画				
区分	事業実施前 (年 月 日)	1年度目 (年 月 日)	2年度目 (年 月 日)	3年度目 (年 月 日)	4年度目 (年 月 日)	5年度目 (年 月 日)
製造量						
出荷額						

注 「事業実施前」欄には、事業実施初年度の前年度の実績を記入する。

(2) 連携して行う農林水産物の調達・供給計画「仕入量又は仕入金額」

連携して 調達・供給す る農林水産 物の品目		農林水産物の取扱計画				
	事業実施前 (年 月 日)	1年度目 (年 月 日)	2年度目 (年 月 日)	3年度目 (年 月 日)	4年度目 (年 月 日)	5年度目 (年 月 日)
連携事業者のうち 調達又は供給を行う 農林漁業者等の名称						
小計①						
連携事業外②						
合計③=①+②						
連携比率①÷③	%	%	%	%	%	%
小計①						
連携事業外②						
合計③=①+②						
連携比率①÷③	%	%	%	%	%	%

- 注 1 複数の農林水産物について連携する場合には、農林水産物ごとに新たに欄を付け加えること。  
 2 同一農林水産物について調達又は供給を行う農林漁業者等が複数いる場合は、農林漁業者等ごとに記入する。  
 3 「連携事業者のうち調達又は供給を行う農林漁業者等の名称」欄の「連携事業外」は、1(2)に掲げた連携事業者以外からの調達数量の合計を記入する。  
 4 「事業実施前」欄には、事業実施初年度の前年度の実績を記入する。  
 5 「連携比率」における目標年度とする欄は50%以上であることが必要である。  
 6 実施要領別記2-3の第4の3に記載の発電施設の単独設置を実施する場合、記載不要。



10 中山間地農業ルネサンス事業と連携する事業について・・・別記2-3 別紙2の2のア

中山間地域で実施する事業の地域経済への波及効果に関する目標

目標の具体的な内容	現状値		目標値	
	( 年 月期)	( 年 月期)	( 年 月期)	( 年 月期)

11 市町村戦略に基づく取組について・・・別記2-3 別紙2の2のイ

市町村戦略に基づいて実施する事業の地域経済への波及効果等に関する目標

目標の具体的な内容	現状値		目標値	
	( 年 月期)	( 年 月期)	( 年 月期)	( 年 月期)
市町村戦略				
本事業				

注 1 実施要領別記2-3の第4の3に記載の発電施設の単独設置を実施する場合、記載不要。



12 発電施設の整備における温室効果ガス排出量の削減目標について . . . 別記2-3 第7の2の(6)

整備する発電施設に係る温室効果ガス排出量の削減目標

(単位：tCO<sub>2</sub>)

目標の具体的な内容	現状値		目標値	
	( 年 月 期)	( 年 月 期)	( 年 月 期)	( 年 月 期)

注2 既存の6次産業化施設に対して発電施設を単独整備する場合は、現状値には既存の6次産業化施設における、年間需要電力量から算出した年間CO<sub>2</sub>排出量、目標値には発電施設を整備した場合の、年間需要電力量から算出した年間CO<sub>2</sub>排出量を記載すること。  
※年間需要電力量は直近年のものを使用する。

注3 新設する6次産業化施設と併せて発電施設を整備する場合は、現状値には発電施設を整備しない場合の年間需要電力量（見込み）から算出した年間CO<sub>2</sub>排出量、目標値には発電施設を整備した場合の年間需要電力量（見込み）から算出した年間CO<sub>2</sub>排出量を記載すること。

### 13 行政施策等との関連性

該当する項目にチェックを入れること。

- (1) 事業実施計画が、「SAVOR JAPAN（農泊 食文化海外発信地域）」の申請と連携する取組か  
 該当する  該当しない
- (2) 事業を実施する地域において農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画が策定されており、かつ事業実施主体が地域計画に定める目標地図に位置づけられているか  
 該当する  該当しない
- (3) 事業実施主体が「人・農地プラン」の中心経営体に位置づけられているか  
 該当する  該当しない
- (4) 本事業計画の商品製造過程においてHACCPに関する第三者認証を取得する計画となっている  
 該当する  該当しない
- (5) G F P グローバル産地計画に従って実施する事業  
 該当する  該当しない
- (6) 市町村戦略に基づいて行われる取組として当該市町村が認める事業  
 該当する  該当しない
- (7) 都道府県が策定した中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組  
 該当する  該当しない
- (8) 業務用需要に応じた一次加工品等のBtoBの取組  
 該当する  該当しない
- (9) 認定総合化事業計画又は農商工等連携事業計画に位置づけられた、農泊地域協議会と連携する取組  
 該当する  該当しない
- (10) 障害者等の雇用等に関する農福連携の取組  
 該当する  該当しない
- (11) 特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組  
 該当する  該当しない
- (12) 労働安全マネジメントシステム規格の認証を受けている。又は労働衛生マネジメントシステムに関する指針に基づく取組について、労働安全コンサルタント若しくは労働衛生コンサルタントの承認を受けている  
 該当する  該当しない
- (13) 事業実施主体が農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）実施要領別記2-2に定める支援対象者又は重点支援対象者に決定され、中央プランナー若しくはエグゼクティブプランナー、又は地域プランナーによる経営改善の取組に対する支援を受けている  
 該当する  該当しない
- (14) 事業開始までに、中小企業診断士等による経営診断や第三者評価会等の、事業の継続性を証明する事前の取組が行われる  
 該当する  該当しない
- (15) みどり法に基づく計画に位置付けられた取組  
 該当する  該当しない
- (16) 事業を行う地域が「デジ活」中山間地域に登録されているか  
 該当する  該当しない
- (17) 発電施設を整備する取組  
 該当する  該当しない

(添付書類)

(1) 応募団体が農林漁業者の組織する団体の場合

- ① 農業経営を行う法人の場合  
ア 定款  
イ 登記事項証明書  
ウ 直近3か年分の決算報告書(貸借対照表、損益計算書等)  
エ 新たに農業経営を行う法人を設立する場合  
ア 法人設立が確実であること分かる資料  
イ 親会社が存在する場合には、親会社の直近3か年分の決算報告書  
個人経営から新たに設立する場合には、直近3か年分の構成員(代表者等)の所得税の確定申告書等
- ③ ①、②以外の農林漁業者が組織する団体の場合  
ア 組織の代表者、出資金及び規約等の分かる資料  
イ 経理の一元化を行っていること分かる資料  
ウ 構成員に所得税が課税されている場合には、直近3か年分の構成員(代表者等)の所得税の確定申告書等  
団体に課税されている場合には、直近3か年分の決算報告書
- ④ 共通  
ア 見積書  
イ 機械・施設等の位置図  
ウ 機械・施設等の配置図及び平面図  
エ 機械・施設整備の工程(工事日程)等  
オ 商品の製造工程(フローチャート)  
カ 六次産業化・地産地消法第5条の規定に基づく総合事業計画又は同法第6条の規定に基づく変更した総合事業計画の写し、又は農工商等連携促進法第4条の規定に基づく農工商等連携事業計画又は同法第5条の規定に基づく変更した農工商等連携事業計画の写し  
キ 貸付機関からの資金の貸付けに係る計画について、当該資金を貸し付ける機関と事前相談等を行ったことが確認できる資料(融資予定額、償還年数、融資資金使途、貸付機関名(支店名)、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの)  
ク 施設用地について農地法又は農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)に係る手続を行う必要がある場合は、その手続等の資料  
ケ 土地や施設等を他者から貸借して事業を実施する場合は、事業の実施期間中、確実に事業実施できることを証する賃貸借契約書や誓約書等の資料  
コ 本事業において連携する者との連携状況や役割分担等が確認できる資料(規約等)  
サ 新商品の販路、加工・製造方法、原料となる農林水産物の確保等について専門家と相談した上で検討するために行なった事業実施前の取組の内容が分かる資料  
シ 費用対効果分析における投資効率の算定の根拠を明らかにするため、農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション整備事業)費用対効果算定要領(令和4年4月1日付け3農振第3018号農林水産省農村振興局長通知)に基づく費用対効果分析資料及び当該資料のデータの根拠の欄に記載された内容を確認するために必要な資料  
ス 農林水産業・食品産業の作業安全のための規範(令和3年2月16日農林水産省決定)に係るチェックシートの写し  
ソ 実施要領別記2-3の第4の3に記載の発電施設等の単独設置を実施する場合は、設置する6次化施設に係る総合化事業計画または農工商等連携事業計画及び過年度の整備事業実施計画書

(2) 応募団体が中小企業者である場合

- ① 定款
- ② 登記事項証明書
- ③ 直近3か年分の決算報告書(貸借対照表、損益計算書等)
- ④ 組織の代表者、規約等の分かる資料
- ⑤ 見積書
- ⑥ 機械・施設等の位置図
- ⑦ 機械・施設等の配置図及び平面図

- ⑧ 機械・施設整備の工程(工事日程)表
  - ⑨ 商品の製造工程(フローチャート)
  - ⑩ 農工商等連携促進法第4条の規定に基づく農工商等連携事業計画又は同法第5条に基づく変更した農工商等連携事業計画の写し
  - ⑪ 貸付機関からの資金の貸付けに係る計画について、当該資金を貸し付ける機関と事前相談等を行ったことが確認できる資料(融資予定額、償還年数、融資資金使途、貸付機関名(支店名)、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの)
  - ⑫ 施設用地について農地法又は農業振興地域の整備に関する法律に係る手続きを行う必要がある場合は、その手続等の資料
  - ⑬ 土地や施設等を他者から貸借して補助事業を実施する場合は、補助事業の実施期間中、確実に事業が実施できることを証する賃貸借契約書や誓約書等の資料
  - ⑭ 本事業において連携する者との連携状況や役割分担等が確認できる資料(農工商等連携事業計画での連携以外にも、多様な事業者と連携する取組の場合のみ添付。)
  - ⑮ 新商品の販路、加工・製造方法、原料となる農林水産物の確保等について専門家と相談した上で検討するなど、成果目標を達成するために行った事業実施前の取組の内容が分かる資料
  - ⑯ 費用対効果分析における投資効率の算定の根拠を明らかにするため、農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション)農山漁村発イノベーション整備事業)費用対効果算定要領(令和4年4月1日付け3農振第3018号農林水産省農村振興局長通知)に基づく費用対効果分析資料及び当該資料のデータの根拠の欄に記載された内容を確認するために必要な資料
  - ⑰ 農林水産業・食品産業の作業安全のための規範(令和3年2月16日農林水産省決定)に係るチェックシートの写し
- (3)「SAVOR JAPAN(農泊 食文化海外発信地域)」に認定されているまたは申請していることが確認できる資料
  - (4)農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画に定められた目標地図に位置づけられていることが確認出来る資料
  - (5)「人・農地プラン」の内容を確認できる資料
  - (6)商品の製造過程にHACCPに関する第三者認証を取得する計画であることが確認できる資料
  - (7)「GFPグローバル産地計画の認定規程」(令和2年4月1日農林水産大臣決定)に基づくGFPグローバル産地計画の認定通知
  - (8)市町村戦略に基づいて行われる取組であることを、市町村戦略策定協議会又は当該市町村が認める旨を記載した資料(別添1)及び市町村戦略
  - (9)中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組であることが確認できる資料
  - (10)特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組であることを確認できる資料
  - (11)取引先が求める品質管理基準を満たす施設等を整備することが確認できる資料(交付金の額が1億円を超える場合は、BtoBによる取引量又は取扱金額が50パーセント以上の計画であることが確認できる資料)
  - (12)第3の1の(1)のただし書に該当する場合は、農泊地域協議会と連携していることを確認できる資料
  - (13)障害者等の雇用等の計画が確認できる資料(別添2)
  - (14)労働安全衛生マネジメントシステム規格の認証を受けていること、又は労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針(平成11年労働省告示第53号)に基づく取組について、労働安全コンサルタント若しくは労働衛生コンサルタントの確認を受けていることが確認できる資料(認証機関が発行する証書又は労働安全・衛生コンサルタントが発行する労働安全・衛生診断書の写し)
  - (15)農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション)実施要領別記2-2に定める支援対象者又は重点支援対象者に決定され、中央プランナー若しくはエグゼクティブプランナー又は地域プランナーによる経営改善の取組に対する支援を受けていることが確認できる資料(経営改善戦略の写し)
  - (16)中小企業診断士等による経営診断や第三者評価会等の事前の取組みが行われていることが確認できる資料
  - (17)みどり法に基づく「環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」、「環境負荷低減事業活動の実施に関する計画」、「特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画」又は「基盤確立事業の実施に関する計画」
  - (18)事業を実施する地域が「デジ活」中山間地域に登録されていることが確認できる資料
  - (19)温室効果ガス排出量の削減目標を設定していることが確認できる資料(又は目標値の設定根拠が確認できる資料)
  - (20)その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

注：(1)又は(2)については必ず添付すること。また、(3)～(19)の資料については、13の(1)～(17)の項目において「該当する」をチェックをした場合に添付すること。

※事業実施主体名を記載 殿

年 月 日

市町村長名  
又は協議会長名

〇〇市（町村）の市町村戦略との関連性に係る確認について

貴殿が作成した、農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）実施要領（令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知）別紙様式第1号（農山漁村発イノベーション整備事業（産業支援型）事業実施計画書）の「11 市町村戦略に基づく取組について」の記載内容については、〇〇市（町村）市町村戦略に基づく取組であり、かつ、地域経済への波及効果等公益の増進に寄与する取組となっていることを認めます。

## 障害者等の雇用に関する計画書

年 月 日

所在地  
名称  
代表者氏名

## 1 障害者等の雇用人数

区 分	内 容		備 考
	新規雇用	既雇用	
①身体障害者	人	人	
②知的障害者	人	人	
③精神障害者	人	人	
④その他の障害者	人	人	
⑤生活困窮者	人	人	
⑥要介護認定者	人	人	
計	人	人	

※ ④その他の障害者の内容欄については、難病等に起因する障害者の人数を記載すること。

## 2 障害者等の雇用の形態

区 分	内 容		備 考
	新規雇用	既雇用	
①直接雇用	人	人	
	( 人)	( 人)	
	ア 正規社員	人	
	( 人)	( 人)	
	イ 非正規社員	人	人
	( 人)	( 人)	
②業務委託	人	人	
	( 人)	( 人)	
③労働者派遣	人	人	
	( 人)	( 人)	
④その他	人	人	
	( 人)	( 人)	
計	人	人	
	( 人)	( 人)	

※ 障害者等の雇用人数を記載した場合は、当該雇用人数の下段の（ ）内に障害者等別の人数を記

載すること。

- ※ 実施要領別記2-3の第3の3のウに定める障害者雇用による交付率嵩上げの要件については、  
①直接雇用の場合のみを対象とすること。
- ※ ④その他は、の①から③までに当てはまらない形態の場合を指し、具体的な形態については「備考」欄に記載すること。

### 3 障害者等の雇用契約の締結時期

区 分	内 容		備 考
	新規雇用	既雇用	
①直接雇用	年 月 予定	年 月 日	
②業務委託	年 月 予定	年 月 日	
③労働者派遣	年 月 予定	年 月 日	
④その他	年 月 予定	年 月 日	

- ※ 障害者等の雇用契約の締結時期が契約者ごとに異なる場合は、それぞれ記載すること。
- ※ ①直接雇用による既雇用者がいる場合は、雇用契約書等の写しを添付すること。
- ※ ②業務委託による既雇用者がいる場合は、業務委託契約書の写しを添付すること。
- ※ ③労働者派遣による既雇用者がいる場合は、労働者派遣契約書の写しを添付すること。
- ※ ④その他による既雇用者がいる場合は、雇用の事実が分かる書類の写しを添付すること。

### 4 障害者等の雇用の開始時期

区 分	内 容		備 考
	新規雇用	既雇用	
①直接雇用	年 月 予定	年 月 日	
②業務委託	年 月 予定 ア 契約予定の相手	年 月 日 ア 契約相手	
	イ 契約予定期間 年 月 日～年 月 日	イ 契約期間 年 月 日～年 月 日	
③労働者派遣	年 月 予定 ア 契約予定の相手	年 月 日 ア 契約相手	
	イ 契約予定期間 年 月 日～年 月 日	イ 契約期間 年 月 日～年 月 日	
④その他	年 月 予定 ア 契約予定の相手	年 月 日 ア 契約相手	
	イ 契約予定期間 年 月 日～年 月 日	イ 契約期間 年 月 日～年 月 日	

- ※ 障害者等の雇用の開始時期が契約者ごとに異なる場合は、それぞれ記載すること。
- ※ ②業務委託、③労働者派遣及び④その他の内容欄に障害者等の雇用の開始時期を記載した場合は、当該開始時期の下段に、新規雇用にあつては契約予定の相手及び契約予定期間を、既雇用にあつては契約相手及び契約期間をそれぞれ記載すること。なお、現時点において、新規雇用に係る契約予定の相手がいない場合は「調整中」又は「未調整」と記載すること。

5 障害者等が従事する業務の内容

--

※ 障害者等が従事する業務の内容については、障害者等が年間を通して従事する業務の内容を具体的に記載すること。また、従事する業務の内容が障害者等ごとに異なる場合は、それぞれ記載すること。

6 障害者等の年間勤務日数及び時間

区 分		内 容		備 考
		新規雇用	既雇用	
①年間勤務日数	現在	/	日	
	計画	日	日	
②年間勤務時間	現在	/	時間	
	計画	時間	時間	

※ 障害者等の年間勤務日数及び時間が雇用者ごとに異なる場合は、それぞれ記載すること。

7 障害者等の雇用に係る活動状況等

--

※ 障害者等の雇用に係る活動状況等について、公共職業安定所や就労支援機関、福祉施設等と調整等を行っている場合はその調整等の状況を、調整等を行っていない場合はどのような手段で障害者等を雇用しようとしているのかを記載すること。

※ 障害者等の雇用に関する計画を達成しない場合及び雇用した障害者等が退職により欠けた場合の対応について、それぞれ記載すること。



別紙様式第2号

番 号  
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔北海道にあつては北海道農政事務所長  
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

都道府県知事 氏 名

年度農山漁村発イノベーション整備事業（産業支援型）の〔都道府県計画の協議/都道府県計画の変更の協議〕について

農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）実施要領（令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知）別記2-3の〔第4の4/第4の5〕に基づき、関係書類を添えて協議する。

- （注）
- 1 関係書類として、本要領別記2-3の第4の3の規定により提出された事業実施計画を添付することとする。
  - 2 変更協議の場合、関係書類として、本要領別記2-3の第4の3の規定により提出された事業実施計画に変更があった場合は、変更の内容が分かる資料を添付することとする。
  - 3 変更協議の場合、事業実施計画の添付資料については、変更があったものだけを添付することとする。



別紙様式第2号（別表）

2. 成果目標及び配点等

No.	事業実施主体名	対象となる優先枠	交付対象 経費 (円)	交付金 (円)	成果目標	事業実施計画に対する評価の基準による配点								ポイント 総計	備考		
						安定性				確実性						持続性・継続性	
						①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧				
1														0			
2														0			
3														0			
4														0			
5														0			
6														0			
7														0			
8														0			
9														0			
10														0			
11														0			
12														0			
13														0			
14														0			
15														0			
16														0			
17														0			
18														0			
19														0			
20														0			
合計						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

(注1) 「事業実施計画に対する評価の基準による配点」の欄については、主要領別記2-3の別紙1に規定する評価項目ごとのポイントを記入すること。

(注2) 「対象となる優先枠」の欄については、主要領別記2-3の第5の1の(1)のアの(ア)に該当する取組の場合は「中山間地農業案件」と、主要領別記2-3の第5の2の(1)のアの(ア)に該当する取組の場合は「特定有人国境離島地域枠」と記入すること。

(注3) 「成果目標」の欄については、事業実施計画書に記載した成果目標及び目標値を記載すること。

別紙様式第2号(別表)  
3. 都道府県附帯事務費の内訳表

区分		金額(円)	内容	内訳
報償費	謝金			
旅費	普通旅費			
	日額旅費			
	委員等旅費			
小計				
給料等	報酬			
	給料			
	職員手当等			
小計				
共済費				
需用費	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	修繕費			
小計				
役務費	通信運搬費			
	手数料			
小計				
委託料				
使用料及び賃借料				
備品購入費	庁用器具費			
	機械器具費			
小計				
市町村附帯事務費				
合計				

※金額の欄は、国費ベースではなく事業費ベースで記入すること。

別紙様式第3号

農山漁村発イノベーション整備事業（産業支援型）  
改善計画書

年 月 日作成

都道府県名	市町村名	事業実施主体名
事業内容		事業実施期間

1 成果目標の達成状況

成果目標	目標値 A	実績値 B	達成率 (%) B / A	備 考
総合化事業で用いる農林水産物等及び新商品の売上高又は中小企業者にあっては認定農工商等連携事業に係る農林水産物の売上高（千円）				
うち、本事業により整備した施設等に係る売上高（千円）				

※ 事業実施状況報告書又は評価報告書における直近の達成率を記載する。

2 効果の発現状況及び目標が達成されなかった要因

--

※ 要因分析に当たっては、中小企業診断士等による経営指導等に基づき、事業実施による

効果及び目標が達成されなかった要因を適切に分析するとともに、具体的に記載すること。また、環境要因については、社会経済動向、関連する施策の状況、実施地域を含む地域全体の動向等の考えられる要因を具体的に記載すること。

### 3 目標達成に向けた方策

具体的取組方策	
---------	--

※ 具体的取組方策の内容に新商品の変更を含む場合は、別途事業実施計画書の変更申請を行うものとする。

### 4 成果目標達成予定年度までの目標値

成果目標	現状 (○年度)	○年度	○年度	○年度	目標達成 予定年度 (○年度)
総合化事業で用いる農林水産物等及び新商品の売上高又は中小企業者にあっては認定農商工等連携事業に係る農林水産物の売上高（千円）					
うち、本事業により整備した施設等に係る売上高（千円）					

※ 目標達成予定年度までの年数等に応じ、適宜表を削除又は追加するものとする。

### 5 改善計画に対する第三者の意見

(コメント)
--------

※ 第三者とは「当事者以外の者」又は「その事柄に直接関係していない人」であり、6次産業化や経営改善に係る知見を有し、適切に評価が可能である者。

別紙様式第4号

番 号  
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあつては北海道農政事務所長  
 沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事 氏 名

農山漁村発イノベーション整備事業（産業支援型）の事業実施状況報告及び評価報告（ 年度）

農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）実施要領（令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知）別記2-3の第12の2の（3）及び3の（3）により、別添のとおり報告します。

（注）実施要領別記2-3の第12の3に基づき評価報告を行う場合は、「事業実施主体の自己点検結果」を「事業実施主体の自己評価」とし記載すること。また、「都道府県における事業実施状況の点検結果」を「都道府県における事業実施状況の評価結果」として記載すること。





都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書 (産業支援型)

(〇〇県 〇年度)

市町村名	事業実施主体名	成果目標		事業実施主体の点検結果及び評価	都道府県の点検結果及び評価
		(目標年度) 〇年	(達成率 (%))		
(例) 〇〇市	〇〇農協	実績 (初年度)	達成率 (%)		
		実績 (第2年度)	達成率 (%)		
		実績 (第3年度)	達成率 (%)		
		実績 (第4年度)	達成率 (%)		
		実績 (第5年度)	達成率 (%)		

<中山間地域における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標>

市町村名	事業実施主体名	実績	達成率 (%)	事業実施主体の点検結果	都道府県の点検結果
(例) 〇〇市	〇〇農協	実績 (初年度)			
		実績 (第2年度)			
		実績 (第3年度)			
		実績 (第4年度)			
		実績 (第5年度)			

<市町村戦略策定市町村における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標>

市町村名	事業実施主体名	実績	達成率 (%)	事業実施主体の点検結果	都道府県の点検結果
(例) 〇〇市	〇〇農協	実績 (初年度)			
		実績 (第2年度)			
		実績 (第3年度)			
		実績 (第4年度)			
		実績 (第5年度)			

注 報告に不要な表は、削除する。

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書 (産業支援型)

(〇〇県 〇年度)

< 事業実施状況、事業の効果、事業実施後の課題及び改善方法 >

①B to Bの取組に関するポイントを加算した事業

市町村名	事業実施主体名	取引状況	事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価
		実績 (初年度)		
		実績 (第2年度)		
(例) 〇 〇市	〇〇農協	実績 (第3年度)		
		実績 (第4年度)		
		実績 (第5年度)		

②HACCPに関する第三者認証に関するポイントを加算した事業

市町村名	事業実施主体名	取得状況	事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価
		実績 (初年度)		
		実績 (第2年度)		
(例) 〇 〇市	〇〇農協	実績 (第3年度)		
		実績 (第4年度)		
		実績 (第5年度)		

③農泊、観光消費に関するポイントを加算した事業

市町村名	事業実施主体名	取組状況	事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価
		実績 (初年度)		
		実績 (第2年度)		
(例) 〇 〇市	〇〇農協	実績 (第3年度)		
		実績 (第4年度)		
		実績 (第5年度)		

④障害者雇用等が加工業務等への従事に関するポイントを加算した事業

市町村名	事業実施主体名	取組状況	事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価
(例) ○ ○市	○○農協	実績 (初年度)		
		実績 (第2年度)		
		実績 (第3年度)		
		実績 (第4年度)		
		実績 (第5年度)		

⑤事業実施主体が構成員に3戸以上の農林水産漁業者を含まない団体である事業

市町村名	事業実施主体名	新たに雇用 した人数	事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価
(例) ○ ○市	○○農協	実績 (初年度)		
		実績 (第2年度)		
		実績 (第3年度)		
		実績 (第4年度)		
		実績 (第5年度)		

注 報告に不要な表は、削除する。

〇〇年度 都道府県事業成果の評価報告書 (産業支援型)

市町村名	事業実施主体名	農林漁業者が組織する団体による取組		農林漁業者等と中小企業者による取組		負担区分 (円)			完了年月日	付加価値額 (千円)		事業実施主体の点検結果及び評価	都道府県の点検結果及び評価	備考
		農林漁業者等と中小企業者による取組	農林漁業者等と中小企業者による取組	事業費 (円)	自己資金 うち、貸付金等	地方公共団体等	その他 交付金	①経常利益 ②人件費 ③減価償却費 ④付加価値額 (①+②+③)		①経常利益 ②人件費 ③減価償却費 ④付加価値額 (①+②+③)				
(例) 〇〇市	〇〇農協	農林漁業者が組織する団体による取組 農林漁業者等と中小企業者による取組	農林漁業者等と中小企業者による取組	事業費 (円)	自己資金 うち、貸付金等	地方公共団体等	その他 交付金	完了年月日	①経常利益 ②人件費 ③減価償却費 ④付加価値額 (①+②+③)	①経常利益 ②人件費 ③減価償却費 ④付加価値額 (①+②+③)	事業実施主体の点検結果及び評価	都道府県の点検結果及び評価	備考	
〇〇市	〇〇農産													
〇〇町	〇〇													
都道府県平均達成率		0.0%												
総合所見														

注1 目標年度における事業者ごとの評価を実施状況報告書別紙様式第4号(別添1)から転記し、当該年度の都道府県の平均達成率を計上した上で、総合所見を記載する。  
 注2 都道府県の平均達成率は、農林漁業者が組織する団体による取組並びに農林漁業者等と中小企業者の取組の達成率の合計を事業者数で除した値を記載する。  
 注3 事業実施主体の点検結果及び評価、都道府県の点検結果については、別添2別紙1にて記載する。

別紙様式第4号 (別添2別紙1)

都道府県事業成果の評価報告書 (産業支援型)

(〇〇県 〇年度)

市町村名	事業実施 主体名			事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価	備考
		成果目標 実績	(目標年度) 〇年 達成率 (%)			
(例) 〇 〇市	〇〇農協					
〇〇市	㈱〇〇農 産					
〇〇町	〇〇					

注 報告に不要な表は、削除する。

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書 (産業支援型)

(○○県 ○年度)

市町村名	事業実施 主体名	①経営全体の売上高		②経営全体の営業利益
		目標 (目標年度) ○年	実績 (計画時)	
(例) ○○市	○○農協	実績 (初年度)	達成率 (%)	
		実績 (第2年度)	達成率 (%)	
		実績 (第3年度)	達成率 (%)	
		実績 (第4年度)	達成率 (%)	
		実績 (第5年度)	達成率 (%)	
(例) ○○市	○○農協	目標 (目標年度) ○年		②経営全体の営業利益
		実績 (計画時)		
		実績 (初年度)	達成率 (%)	
		実績 (第2年度)	達成率 (%)	
		実績 (第3年度)	達成率 (%)	
		実績 (第4年度)	達成率 (%)	
(例) ○○市	○○農協	目標 (目標年度) ○年		②経営全体の営業利益
		実績 (計画時)		
		実績 (初年度)	達成率 (%)	
		実績 (第2年度)	達成率 (%)	
		実績 (第3年度)	達成率 (%)	
		実績 (第4年度)	達成率 (%)	

注 報告に不要な表は、削除する。

〇〇農政局長 殿  
〔北海道にあつては北海道農政事務所長  
沖繩件にあつては内閣府沖繩総合事務局長〕

所在地  
団体名  
代表者氏名

農山漁村発イノベーション整備事業で  
取得又は効用の増加した施設等の増築（模様替え、移転、更新等）届

〇〇年度において本事業で取得又は効用が増加した施設等を増築（模様替え、移転、更新等）したので、下記のとおり届け出ます。

記

1 増築の理由

2 増築に係る施設等の概要

- (1) 地区名及び事業名
- (2) 事業実施主体名
- (3) 施設等の所在地
- (4) 施設等の構造、規格、規模等
- (5) 事業費  
ア 交付金  
イ その他の負担額
- (6) 取得年月日

3 増築の概要

- (1) 増築  
(例) 増築 鉄骨スレート葺 〇〇㎡ 事業費 〇〇〇 千円  
増設 〇〇ライン 〇〇箱/日処理 事業費 〇〇〇 千円
- (2) 事業費の負担区分
- (3) 着手予定時期
- (4) 増築の効果

[添付資料]

- 1 当初事業実施計画書の写し
- 2 処理能力計算書
- 3 経営収支計画（産業支援型のみ）
- 4 建物平面図及び側面図並びに増設配置図
- 5 財産管理台帳の写し
- 6 その他地方農政局長等が必要と認める書類

(注) 模様替え、移転、更新等の場合は「増築」をそれぞれの用語とする。